

ともに先へ、先へ。

民主党 参議院比例区第65総支部総支部長

参議院議員 **えさきたかし**



えさきたかしの「がんばるバイ」No.28

「上から目線」は民主主義ではない

毎週水曜日の午前8時から、民主党総務部門会議が開催されています。ネクスト総務大臣の原口一博衆議院議員を座長に、衆参の総務委員会に属する議員が集まり、関連する国会提出議案などについて省庁の説明を受け、若干の議論をします。

3月6日の会議では、NHKの平成25年度事業計画と予算について、NHK松本会長以下役員を招きヒアリングを行いました。

この中で、私がNHKに対し質したのは「受信料の値下げで、減収を前提とする経営が厳しいのは理解できるが、職員、とりわけ技術者を減ずることは避けるべき



である」ということ。かつて小泉構造改革によって自治体が厳しい緊縮財政を迫られた際、職員定数を見直すにあたって土木、建築などの技術職の数を大幅に減じるという方策が全国的にとられました。結果どうなったか。東日本大震災の後、被災地の復旧・復興に全国の自治体から人的支援をする際、設計や施工の管理ができる技術職へのリクエストは当然高く、被災各地で取り合いになるという事態を招きました。昨夏の九州北部の豪雨被災地への支援然り。かつて自治体の現場で仕事に携わり、自治体出身の議員として現場を見、痛感してきたこととして、発言しました。

併せて、NHKの事業計画・予算に対する総務大臣の意見が書面化されていましたが、ここに「(職員の)給与等について、成果・業績に見合うよう一層の制度見直しを行い、適正化に努める…(略)」と記されていることについて、出席した総務省審議官に対し「政府として踏み込みすぎた、高飛車な物言いだ」と指摘しました。

過去のこの部門会議では、地方公務員人件費の削減を前提とした交付税削減措置の制度についても取り上げました。その際にも総務省に「これから先、地方自治体職員の賃金に、国が支配介入するという弊習の先鞭をつけるのか」と追及したことがあります。今の政府だけでなく省庁も含めた機構自体が、時代に逆行し、権力の一極集中化に向かっていることが危惧されてなりません。

インターネットによる選挙活動が解禁になりつつあります。内容の議論以前に、民主党案において制度の対象となる「一般有権者」のことを、与党案では「第三者」と呼んでいます。

憲法の謳う「国民主権」の理念が、極めてないがしろにされつつあります。政権が覆って、地域主権戦略も瓦解しかかっています。政治を「施してやっている」という傲岸不遜な姿勢は、この国の民主政治では、もはやなくなっています。同時に、「してもらう」有権者でなく、政治を、行政を現場から作り上げて行く形にしていくために、私たちはもっともっと、皆さんたちと膝を交えていかなければなりません。

